



中国総合研究交流センター

第64回 研究会

詳報

■ シンポジウム開催報告 ■

「中国の経済協力：現状と課題」

日 時：2013年9月11日（水）15:00～17:00
場 所：JST 東京本部別館 1Fホール



【講演概要】

これまで経済協力の受け手だった韓国、中国、タイ、インドをはじめとするアジアの国々が、近年経済協力を供与する新興国として存在感を高めている。中でも中国は、対外援助を含む経済協力の規模を急速に拡大し、いまや世界中の現場レベルで日本の経済協力と近接しつつある。本報告では、中国の経済協力の現状と課題について、対外援助を中心に紹介する。具体的には、中国の経済協力の実施体制、経済協力の規模、対外援助政策、中央アジア・メコン地域及びアフリカに対する援助、国際機関及び日本を含むOECD諸国との関係について概説する。

【講師紹介】



北野 尚宏（きたの なおひろ）氏

国際協力機構研究所（JICA）副所長

[略歴]

1983年早稲田大学理学部卒業（81～82年中国清華大学土木与環境工学系在籍）、97年コネル大学大学院博士課程終了。83年海外経済協力基金採用、北京駐在員、国際協力銀行開発金融研究所主任研究員、京都大学大学院経済学研究科助教授、同銀行開発第2部部長、独立行政法人国際協力機構（JICA）東・中央アジア部部長などを経て、2012年よりJICA研究所副所長。

[主な著書]

「アジア諸国への経済協力」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社 2013年、「深化する中央アジアとの関係」関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国が変える世界秩序』日本経済評論社 2011年、「水環境政策の到達点と課題」森晶寿・植田和弘・山本裕美編著『中国の環境政策』京都大学学術出版会 2008年など。

■■ 目 次 ■■

講演概要	1
講演録	2
講演資料	10

《発行》 独立行政法人 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター

〒102-0076 東京都千代田区5番町7 K's五番町 8F

TEL 03-5214-7556 <http://www.spc.jst.go.jp/>

2. 講演録

【開会・講師紹介】

(中国総合研究交流センター 橋本参事)

これより第64回研究会を開催する。

本日は国際協力機構(JICA)研究所副所長の北野尚宏先生より「中国の経済協力：現状と課題」というテーマでお話を頂戴する。北野先生は、1983年に早稲田大学理工学部を卒業され、1981～82年にかけては清華大学にも在籍していた。1992年より海外経済協力基金の北京駐在員、その後国際協力銀行開発金融研究所の主任研究員、さらに京都大学大学院経済学研究科助教授を経て、2012年よりJICA研究所副所長に就かれて現在に至る。またJST中国総合研究交流センターにおいては、有識者から成る“ステアリングコミティー”委員にご就任いただき建設的なご意見を頂戴している。

【講演】



本日は“中国の経済協力”ということで、新しい情報を皆さんとシェアさせていただきたい。専門家の方々も沢山参加されると伺っている。忌憚のないご意見をいただければ幸いである。

先程ご紹介いただいたように、私は1980年から82まで学生時代に北京におり、2年目は清華大学に在籍し、中国のトイレ事情や環境問題を研究していた。当時、留学生寮には工学を学びにきた“第三世界”からの留学生がたくさんいた。先進国としては、私の前にイギリス人が一人いただけだった。あれから30年経ち、2011年に清華大学100周年の記念行事に招待され、人民大会堂での式典に参加した。その時出会ったスーダンからの留学生は、清華大学公共管理学院のMaster of Public Administration in International Development Programで中国の開発経験を学んでいる、JICAの研修で日本に2度行ったこともあると語っていた。他の開発途上国の留学生たちが工学だけを学んでいた時代から、30年を経て中国の開発経験を学ぶ時代が來ました。中国の大きな変化を肌身に感じた出来ごとだった。彼は今、独立後の南スーダンで頑張っていると思う。

初めに、中国の対外経済協力政策、対外援助政策についてお話ししたい。中国は、自分たちの援助は、途上国が途上国を支援する南南協力である、という立場を原則にしている。2010年の対外援助60周年記念式典で、温家宝総理は、これまでの援助を総括した上で、新たに4つの課題を打ち出した。一点目は、援助の構成を最適化し、最貧困国や島嶼国に重点を置くこと、二点目は、援助の質を引き上げること、三点目は、被援助国の自主発展能力の向上を支援すること、そして四点目が、対外援助の制度を改善することである。対外援助制度の改善には、国際交流の積極的かつ適度な推進が入っている。これまで中国は、基本的に独自路線を歩んできたが、援助額が急増してきたため、諸外国から大いに学んでいこうという姿勢に転じている。これについては、後ほど詳しく説明する。もう一点、様々な地域フレームワークを活用して支援を行うということも特徴として挙げられる。

2011年には、初めての対外援助白書が8カ国語で公表された。同白書は今年中に2013年版が公表されることになっている。2011年版は比較的薄いものだったが、これまで国防白書も隔年毎に公表される度に徐々に情報公開の程度が上がってきているように、対外援助白書についても情報公開の程度が上がっていくことが期待されている。白書に掲げられた援助政策のうち、被援助国の中の自主発展能力を支援することが強調されている点は、途上国の自助努力を支援していくという日本の考え方によく似ている。白書には記載されていないが、当時、商務部長であった陳德銘氏が共産党機関紙である「求是」に書いた論文の中に、自主発展能力の向上支援には、中国企業の被援助国への投資を通じた支援が含まれるとある。このアプローチも、日本の投資と貿易と経済協力を組み合わせた対東南アジア支援に通じるアプローチかと思う。また、三番目の平等互恵、共同発展は、途上国への援助を通じた中国企業の経済活動推進を暗示しているのではないかと思う。

この白書を通して、中国が途上国に対してどういう考え方で支援をしているのかを推し量ることが出来る。また、社会科学院が毎年出版しているアフリカ発展報告に掲載された“中国の発展戦略におけるアフリカの位置付け”という論文に、第12次5ヵ年計画におけるアフリカは、第一に中国の持続的な発展に欠かすことのできない資源と原材料の供給地であり、第二に、中国の経済構造の調整、産業の高度化にとって非常に重要な協力先であると述べられている。また、三点目として、潜在力のある市場であること、四点目に、アフリカで国際開発協力を展開することによって中国が大国としての責任を示すことができる外交的な側面があるとしている。これは、中国の率直な考え方を示したものではないかと思う。

中国は、国際的な枠組み、例えば国連ミレニアムサミットで、途上国として金額や研修生の受入人数でコミットし

ている。スライド「グローバルに展開する中国の経済協力：中国の地域協力枠組み別コミットメント」の表は、地域フレームワーク毎に、これまで中国が幾らコミットしたかを示している。コミットした額が赤で、緑は研修員の数、青はファンドのコミット額を表している。例えばASEANとの関係について言えば、50億ドル、150億ドル、100億ドルとコミットしており、その一部もしくは多くの部分は優遇条件の借款である。

アフリカの場合は、2006年50億ドル、2009年100億ドル、2012年200億ドルのコミットが表明されている。また、直近では上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization, SCO）の枠組みを通じて、中央アジア等に、2009年に100億ドル、2012年に100億ドルがコミットされている。ラテンアメリカについても、2012年に温家宝総理(当時)がリオ+20会合の帰途で、チリ・サンチャゴにある国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(the Economic Commission for Latin America and the Caribbean, ECLAC)本部での演説で、中南米に対して100億ドルのコミットを表明している。こうした資金面でのコミットに加えて、各地域でのファンドの創設が謳われており、中国輸出入銀行もしくは中国開発銀行がそれを担うという枠組みになっている。

特に興味深いのが、南アジアである。南アジア地域協力連合(South Asia Association for Regional Cooperation, SAARC)ではインドの存在感が大きいが、中国とSAARCとの関係全体でみれば、両者の間には、中国ASEAN首脳会議のような首脳レベルの会談を行う枠組みが存在していない。中国の専門家によれば、東南アジアや中央アジアでの成功事例があるため、南アジアでも同様の枠組みを開拓したいという希望を中国側は持っており、関係国に働きかけを行っているとのことだった。

中国の対外経済協力の実施体制の中心は商務部であり、商務部対外援助司が対外援助を担当している。さらに、対外援助司傘下の様々な外郭団体が対外援助の具体的な業務を担っている。中国の援助では、無償援助に技術協力が含まれ、専門家派遣や研修員受入れ、医療チーム派遣等を行っており、限定的ではあるがボランティア派遣も行っている。借款については、輸出入銀行が政府の決定に沿って人民元建ての優遇借款を相手国政府に供与している。また、優遇借款とほぼ同様の条件で、ドル建ての優遇バイヤーズクレジット供与も行っているが、統計上は援助としてカウントされていない。但し、途上国側は供与条件がほぼ同様なため、バイヤーズクレジットも援助として扱っている場合が多い。

中国国内の援助体制整備に関しては、中国の場合、中央政府だけでも援助関連部局が33機関も存在し、これ以外にも地方政府や地方企業、研究機関と極めて多数のアクター

が援助と経済協力に関わっている。そこで、2011年に副大臣クラスの部門間の調整機構が設立され、これまでに2度会議を開催している。これまで中国では、対外援助に関する法整備が十分なされてこなかった。そのため、対外援助司に对外援助法調査グループが設立され、大学に研究を委託するなど、法整備に向けた準備を進めているところである。また、中国の研究者からは、日本のJICAに相当するような、援助業務に特化した援助専門機関を作るべきとの意見も聞かれる。仮に中国に援助機関が設立された場合、可能性としては、国務院直結、外交部の下に置く、今まで通り商務部の下に置くという複数のオプションがあるとされている。他方、別の中国人研究者からは、援助機関が設立されれば、現在援助に関係しているアクターの責任感が低下し、全ての援助関連業務が援助機関へ丸投げされてしまう可能性があるため、早急な援助機関設立は避けるべきであるとの意見も聞かれている。

援助額の推移に関して、スライド「中国の対外援助額の推移」で赤で示したところが、中国の対外援助支出額である。2013年は予算ベースだが、表を見れば中国の対外援助支出額が着実に伸びていることが分かる。それに加えて、優遇借款を黄緑色で積み上げ方式で示している。この2つを合計すると、2012年度の中国の対外援助支出額と優遇借款の総額は日本円でおよそ4,300億円となる。

スライド「中国の対外援助・建設請負事業出来高・投資額地域別比率」をご覧いただきたい。青が援助額、赤が中国の建設業者が被援助国で土木やエンジニアリングの契約を結んだ出来高の2008年から2011年までの平均値である。緑色は1件100万ドル以上の投資事業の累計額である。いずれも、アフリカの割合が大きいことが特徴である。アフリカに続いてアジアも大きいが、アジアの中でも、特に東南アジアと南アジアが目立つ。中南米は、投資案件額がアジア、アフリカについて3番目という特徴を持っている。この背景には、中南米には天然資源関係の投資先が存在することに起因するものと思われる。

次にアフリカについて話したい。先述したとおり、中国とアフリカは中国アフリカ協力フォーラム(Forum on China–Africa Cooperation, FOCAC)という枠組みを設立している。一方、日本とアフリカの間では、1993年に現在のアフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development, TICAD)のフレームが出来、今年6月、第5回会合を横浜で開催した。日本の場合、最初から国際機関を巻き込んだ多国間協議の枠組みとしてスタートさせた。他方、中国は基本的に、二国間関係を基本としており、多国間組織が入らない枠組みで運営してきたという特徴がある。この中国アフリカ協力フォーラムの3回目の会合として、2006年に北京でアフリカの首脳を集めて開催されたいわゆる「北京サミット」が世界的に注目されたことは皆様ご承知の通りと思う。

中国は、それぞれ、2006年、2009年、2012年の会合で、前述の資金協力コミットを発表しただけではなく、アフリカ域内の国交のある最貧国の一帯製品の関税免除など幅広い分野をカバーしている。

スライド「中国・アフリカ協力フォーラムでのコミットメント」の赤文字で記述されているのは、中国による大規模なインフラ協力である。中国は、2006年の北京サミットで、中国の建設関係案件で最大規模となるアフリカ連合(African Union, AU)本部の新会議場をエチオピアに建設することを表明した。同会議場建設は、2012年に竣工したが、工事期間中は、商務部対外援助司が職員を直接現場に派遣し、直接本国と連絡を取り、工期と品質確保に努めるなど、中国側も非常に力を入れて行ったプロジェクトであった。先述したFOCACに関して、AUは、これまで同フォーラムに正式に加盟していなかった。しかし、昨年のFOCACで、AUが初めて正式なメンバーとして参加するという新たな動きが見られた。また今年6月のTICADVでも、初めてAUが共同開催組織の一つとして参画している。ほぼ同時期に、AUの存在感が、これら二つの枠組み双方で大きくなつたと言える。

中国は、世界各地で開発基金を設立している。アフリカでは、2007年に中国アフリカ開発基金を設立し、主に農業、インフラ、資源開発、工業団地、製造業等の分野に投資している。目標額は50億ドルであり、最初のシードマネーとして中国開発銀行が10億ドルを出資した。現在は、約30億ドル規模で、60のプロジェクトに対して17億ドルを投資している。スライド「中国アフリカ開発基金」の小さな写真は、エチオピアのガラス工場である。これは、中国アフリカ開発基金の初めての投資案件だったが、燃料価格が2010年に高騰し一時生産停止になった。ネット報道によれば、2012年にリストラを行った上で、生産が再開される予見込みとのことであった。こうした、開発基金を使って中国企業が合弁で行う事業に投資する案件は、現地の投資環境によって事業の成否が大きく左右される側面がある。例えば、エチオピアでは質の良い山羊の毛皮が入手できるため、日中合弁企業をルーツとする中国企業が同国に製靴工場を建設しているが、中国アフリカ開発基金はこのプロジェクトにも出資している。

次に、中国の経済貿易合作区について説明する。これは、援助プロジェクトというよりも民間企業を主体とするものだが、商務部が支援し、途上国に工業団地を開発し、そこに中国企業を誘致するというプロジェクトである。今のところ、こうした工業団地は、アフリカに6箇所設置されている。

2つ事例を紹介したい。最初の事例は、ザンビアである。ザンビアには、中国の対外援助の象徴的な案件として知られるタンザニアーザンビア間を結ぶタンザン鉄道があり、この鉄道のザンビア側の終点に近いチャンビシに銅鉱山

がある。この銅鉱山を中国が買収し、関連企業が同地に建設された工業団地に集積している。中国は現在、李克強首相の元でリコノミクスと呼ばれる都市化等を原動力にした持続可能な経済発展を目指している。別の角度から見れば、それだけ中国国内で産業構造の調整が必要とされており、その結果、環境負荷の高い重工業は中国国外へ生産拠点を移すべきであるという考え方もでてきている。中国がアフリカ等に経済貿易合作区を設立し、重工業を中国から誘致するという動きは、こうした中国国内の産業構造の転換とも関連性が強いものである。

もう一つは、エチオピアの事例である。エチオピアでは、中国企業の経済協力活動が活発化している。例えば、現在、エチオピア周辺ではジブチ港以外にエチオピアが利用できる港がなく、この港がエチオピア経済の重要な動脈になっている。この港への将来的なアクセスを確保するため、中国の借款を利用し、中国の建設業者が一部区間で高速道路を建設中である。他方で、日本も、中国による援助が活発化する前から、無償資金協力によって国道3号線のアジスアベバーゴハチヨン間整備等を進めてきた。また、アジスアベバとジブチ港を結ぶ鉄道を敷設する計画もある。中国側では、四川省の鉄道設計会社がこの事業に参画し、エチオピアの鉄道関係者を成都に招き、鉄道に関する様々な研修を行っている。また、同社は、エチオピアの首都アジスアベバで都市鉄道を建設中である。このプロジェクトの資金も、中国がファイナンスしている。

エチオピアは、豊富な天然資源国ではないが、中国は多くの資金を供与し、大規模なプロジェクトを実施している。持続可能性という点から考えれば、エチオピアは債務比率が危険なほど大きくなっているというわけではない。例えば、エチオピアでは、携帯電話通信網整備をZTE(中興通訊)という中国の大手通信会社が請負っている。ZTEは中国開発銀行から融資を受け、エチオピアの通信公社に貸付けている。IMFによれば、こういった資金に関しては、エチオピア財務省がしっかりと掌握し、債務管理を行っている。工業団地に関しては、首都アジスアベバ郊外の幹線道路に沿って存在している。2012年には、中国からは製靴工場が工業団地に進出し、地元住民を多数雇用し、輸出企業として短期間で成長を遂げた。日本は、JICAの技術協力を通じて、エチオピアでモデル工場を幾つか選び、カイゼンと呼ばれる生産性向上のための“整理整頓”や現場レベルでのノウハウを工場側とシェアしている。同時に、エチオピアの大蔵レベルの閣僚と様々な産業政策対話をを行い、現場の経験を踏まえてエチオピアカイゼンインスティテュートという組織を作り、このプロジェクトをエチオピア全土に広げようとしている。

農業については、中国はエチオピア、タンザニア、ジンバブエ、カメルーン、ベナンといったアフリカ諸国の25箇所に農業技術モデルセンターを展開しており、現場に専

門家を派遣している。スライド「中国の対アフリカ支援（農業技術モデルセンター）」の写真は、センターを訪れた日本の専門家が撮ったものである。この農業技術モデルセンター案件が特に興味深いのは、設立から3年間は、中国政府が無償資金援助を拠出し、事業を担当するのは中国の民間企業等だが、3年後には農業で自立することを目指している点である。中国が援助した後も持続可能なモデルを目指していることは注目すべき点である。かつて中国は、アフリカで農業分野の援助を多く行ったが、中国人専門家が帰国するとプロジェクトが頓挫してしまうケースが多く発生した。現在、中国が行っている取り組みは、過去の反省に立脚したものであると言える。

保健分野では、北京オリンピックで2つの金メダル獲得したエチオピア人女子選手の名前を冠したTirunesh-Beijing Ethio-China Friendship Hospitalという病院が中国の無償資金協力で建てられている。中国は、この病院に医療援助チームを派遣し、治療を行っていると聞いている。中国の医療チームは、今年で派遣50周年を迎えた。これまで66カ国に2.3万人が派遣され、2.7億人を診察し、現在でも49カ国に派遣されているとのことである。中国衛生部（現：国家衛生与計画生育委員会）は、医療援助隊派遣は単なる援助ではなく、医療外交という中国の外交ツールの一つであると指摘している。

次に自然エネルギー、再生可能エネルギープロジェクトについて触れたい。ケニアは地熱資源の豊富な国であり、Olkariaという地熱発電所が稼働中である。これは、中国の石油関係企業の技術で地熱の井戸を、中国の資金で採掘したが、地熱発電所プラントは、日本が円借款を供与し、日本企業が受注し工事を進めている。中国はこの案件を、気候変動対策案件として対外的に公表しており、日本が同案件に協力をすることも認識している。ただし、事前に日本と中国の間で調整が行われたわけではなく、結果としてパラレル融資となったものである。

中国がアフリカに対して行ったコミットメントで、上記以外で印象的なのは、中国はこれまで二国間ベースで援助を行ってきたが、昨年、初めて複数の国をまたいだ越境インフラ支援へのコミットメントを発表したことである。中国開発銀行は、中国国内の国有企业や関係機関等と、東西アフリカ横断鉄道計画やアフリカ南北運輸回廊計画など、国をまたぐ様々なインフラ整備についてもソフト面での協力を始めている。西アフリカには、西アフリカ諸国経済共同体（the Economic Community Of West African States, ECOWAS）があり、同共同体内で、国を横断する道路の整備計画が進んでいる。中国も、この計画に協力する姿勢を示しており、昨年、商務部副部長が西アフリカを訪問し、両者の間でMOUが締結された。世界銀行としては、自分達で全区域を開通させたいが、資金不足のため計画の一部を中国が担当するよう、様々な働きかけを行って

きた。これまで、中国側は同プロジェクトへの参加に慎重な姿勢を示していたが、ここにきて協力に前向きな態度を取り始めていると聞いている。西アフリカだけでなく、南スーダンからケニアへ抜ける道路など、近い将来、世界銀行や中国が先程のような事後的な結果ではなく、アフリカで越境インフラに対して、事前に様々に調整した上で一緒に協力していくという時代に入っていく可能性が高くなっているのではないかと思う。

ボランティア派遣に関しては、中国は安全対策面等の問題で、数百人程度にとどまっている。日本は、毎年1000人規模で新規派遣を行っており、現場では様々な交流が行われている。中国については、昨年、北京大学国際関係学院とJICA事務所が合同で「Japan-China Volunteers Roundtable」というお互いの経験を交流させる場を持った。人数的には、中国は孔子学院にボランティアベースで中国語の教師を多く派遣しており、この人数が大きい。中国国内には、中国語教授法を勉強するプログラムや大学があり、孔子学院の講師はこうした大学等から派遣されている。

中国は多数の中国人労働者を途上国に派遣するため、現地の雇用創出に貢献していないという批判が聞かれる。しかし、マリの首都バマコを流れるニジェール川に3番目の橋を架けるという中国の無償資金協力プロジェクトの建設現場で、中国から来たエンジニアに話を聞いてみたところ、必ずしもそうではないようだ。このプロジェクトは技術的には何の問題も無い、何が大変かというと労務管理だと指摘していた。私が見る限り、そこで働いているのは殆どが現地の人だった。



次に、中国のメコン地域諸国、中央アジア周辺国の取り組みについて話をしたい。スライド「中国とメコン地域・中央アジア間の越境インフラ」を見れば、道路、石油パイプライン、天然ガスパイプライン、送電線など、中国と周辺国がいかにインフラで繋がり、連結性（コネクティビティ）を高めつつあるかが分かると思う。これは、計画しているもの、建設中のものも含んでいる。今後ますますこういった傾向は強くなっていくと思われる。中国は、中央アジアだけでなく、将来的にはヨーロッパにアクセスする構想を持っている。また、メコンだけでなく、将来的には南アジア、中近東との連結性を高めていくことも念頭に置いている。

基本的に、中国の対外援助は、二国間経済協力の枠組みを基本としている。スライド「中国の中央アジアとの二国間経済協力の枠組み」は、中国と中央アジア5カ国との取り組みについてまとめたものである。この表からは、中国が中央アジア5か国と経済貿易協力協定の締結や、経済貿易協力委員会並びに各分野における様々な小委員会の設立等を通じて、二国間関係を強化していることが読み取れる。スライド「中国の中央アジアにおける経済技術協力」は、天然資源が豊富な中央アジアのトルクメニスタン、カザフスタンといった国と、資源のあまりないタジキスタン、キルギスといった国と中国との関係に関して、隔年で中国がコミットした無償資金協力や借款供与をプロットしたものだが、資源の有無に関わらずきめ細かい協力を正在行っていることが分かる。

9月16日に開催されるSCO首脳会合に出席するため、習近平国家主席がカザフスタン経由でキルギスを訪問している。SCOは、元々、国境策定を協議する枠組みだったものが地域の協力機構として、中国、カザフスタン、ロシア、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国、それに加えてイラン、インドやアフガニスタン等がオブザーバー国として参加している。中国は、この枠組みを経済協力に積極的に活用したいという考え方を持っており、加盟国の銀行間連携や、上海協力機構開発銀行設立を提唱している。一方、ロシアは、安全保障を重視しており、中国と考え方で相違がある。また、中国と中央アジアも含めた旧ソ連諸国との協力でも、中国とロシアには立場を異にしている。この地域の鉄道のゲージ幅は、“広軌”といって、日本の新幹線より広い。中国の場合、新幹線と同じ“標準軌”である。よって中国からの国際列車は例えばカザフスタンとの国境で、台車を換えなければならない。中国は、中央アジアとつなぐ新線を建設するのに標準軌を導入したいのだが、現時点ではまだ実現できていない。

アジア開発銀行も、中央アジアで中央アジア地域経済協力（The Central Asia Regional Economic Cooperation, CAREC）プログラムを実施しており、中国（新疆ウイグル族自治区、内蒙古自治区）をはじめ、10カ国と10の国際機関が加盟している。この枠組みの原動力は、中国と言われている。中国は、こうした枠組みを通じて、中国と中央アジア、さらにコーカサス等との連結性を強化することにメリットを感じており、毎回大人数の代表団を派遣してくる。また、カザフスタンとの国境に、中国国際国境経済開発センターという国境をまたぐ開発区を設置するといった取り組みも行っている。

タジキスタンを南北に貫く幹線道路では、アフガニスタンとの国境にあるピアンジ川にアメリカが橋を架け、日本のコントラクターが無償資金協力で橋から北側に伸びる区間の整備に協力し、その先は首都ドゥシャンベまで

ADBが借款を供与した。また、ドゥシャンベからウズベキスタン国境までの区間は、中国輸銀が借款供与し、中国のコントラクターが工事を行った。したがって、この幹線道路は中国、ADB、日本、そしてアメリカが協力して整備した道路ということになる。但し、事前に調整をしたわけではない。中国のコントラクターが工事を行っている建設現場の横を通り過ぎる機会があったが、建機の運転手など、中国から多数の労働者が入ってきている様子がうかがわれた。アフリカとは状況を異にしており、国ごとに状況が違うことが分かる。

メコン地域についても同様に、二国間経済協力枠組みが存在する。スライド「中国と東南アジア10ヶ国との貿易・経済協力関係（対GDP比 2011年）」のグラフは、東南アジアの10カ国と貿易、投資額、海外の工事の受注額を表したもので、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアとの貿易の額を示している。中国の工事受注額で大きいのは、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアであり、ミャンマー、カンボジア、ラオスは比較的小規模である。このGDP比をみると、逆に経済規模が相対的に小さいラオスやカンボジアは投資が相対的に大きいことが分かる。このことからも、中国の東南アジア、特にメコン地域の国々に対する相対的な影響力が増大していることが伺える。

中国とASEANとの関係については90年代の初めから交流があった。2003年にはASEAN中国博覧会開催が提唱され、2009年には中国ASEAN投資協力基金の構想が発表された。2011年には、中国ASEANセンターが設立された。日本では、今から30年前、1981年に日本ASEANセンターが設立されている。韓国では2010年に同センターが設立された。中国のASEANセンターを設立と、日本の同センター設立には、およそ30年の時差があるが、その間、日本はASEANの主要パートナーであった。ところが、現在はそれが相対化していると言える。ASEAN内でも、物理的のみならず、人的交流を含めた連結性を重視したマスター プランが作成された。2010年にASEAN事務局がその進捗管理を行うASEAN連結性調整委員会を設立した。日本は、カウンターパート組織を設置し、2011年に最初の会議を行った。中国は2012年、韓国は2013年に同様の会議を行っており、日本との時差は殆どない。この点からも、ASEANにおける日中韓三カ国は、日本だけが突出しているわけではなく、相対化していることが示唆される。

中国ASEAN投資基金については、中国輸出入銀行が主たるプレイヤーで、当初の資金規模は10億ドルで、主に中国企業がASEANで参画、実施しているプロジェクトに出資している。この基金の特徴は、世界銀行グループの国際金融公社（International Finance Cooperation, IFC）が出資していることである。中国が主導する基金の社会環境配慮面等でのスタンダードを高めようということで、IFC

は出資したと聞いている。中国にとってもIFCが入ることは意味のあることだと思う。

スライド「中国の地域別博覧会」は、中国ASEAN博覧会の写真である。吉林省では、毎年、北東アジア博覧会が開催されており、2011年からは新疆ウルムチで中国ユーラシア博覧会も開催されるようになっている。また、今年から、雲南省昆明では中国南アジア博覧会が、寧夏回族自治区では、中国アラブ諸国博覧会も始まった。博覧会を通して他の途上国地域の経済発展と中国の国内、自国の経済発展を目指して行こうというアプローチが見てとれる。中国にとっての地域協力は、中央アジアは新疆、メコンの場合は広西チワン族自治区と雲南省といった自国の辺境省の経済開発と密接不可分になっている。よって、自国の発展と周辺国、途上国の発展とそのバランスをどう取っていくかが大きな課題となっている。

中国とメコン地域を繋ぐ道路インフラのうち、昆明からラオスを経由し、バンコクに至るルートは道路がほぼ完成しており、鉄道については中国主導で議論されている。特に、ラオス区間の建設は、ラオスに多額の債務負担を負わせることになること等が懸念されている。これに対して、日本では東西経済回廊と南部経済回廊の整備に力を入れている。また、ASEAN諸国の要請により、海洋ASEANとしての海洋経済回廊の構想を打ち出しており、どの港湾を重点的に整備していくかを韓国と合同で調査している。これ以外にも、クレーンを必要とせずに荷物を運べるRO-RO船を、例えばマレーシアとインドネシアの間やインドネシアとフィリピンの間に導入することが検討されている。これを導入するためには、他国入国時の運転免許証の相互認証など、ASEAN各国でも様々な制度整備が必要とされている。現在、最も関心が集まっている国一つがミャンマーである。年内に、天然ガスと石油パイプラインが国境を越えて中国までつながる。タイは、同国で民間企業を中心となってダウェイの開発を進めている。日本はティラワ港開発に力を入れている。ティラワ港開発には中国が長い間関わっており、ミャンマーとティラワ港を結ぶ橋（鉄道と道路の併用橋）は、1993年に中国が建設したものだ。

カンボジアの道路の事例では、和平協定後、日本が無償でプノンペンにかかる橋を整備するなど、様々な協力をやってきたが、現在では中国が最も多くの資金を供与し、道路整備を行っている。

カンボジアの場合、カンボジアの開発を担っているカンボジア開発評議会（Cambodia Development Committee, CDC）という政府機関の1つが、中国だけでなく全ての援助機関から、どのプロジェクトに幾ら資金が供与されたかを整理しネット上で公開しており、中国がどの道路に借款を出しているか入手できる。ハノイでは、現在、都市鉄道を3本整備しており、2号線は日本、3号線はフランスとADB、2A号線は中国が資金供与しており、それぞれ規格

が違う。一つの都市で規格の違う鉄道が3本走るということは決して望ましくないため、ハノイ市が統括的に管理できるよう、東京メトロがJICAとともに協力を開始している。事前の援助調整が重要だと感じさせる事例である。

中国は、ミャンマーで多数のダム建設に関与しているが、社会環境面で様々な課題に直面している。中国は、最近になってコントラクターガイドラインを作成し始めている。一つは環境保護ガイドライン、一つはCSRに関するガイドラインである。企業に対して、自分達の投資は相手国の優先順位を考え、また社会環境によく配慮して行うよう呼びかけるガイドラインであり、法的な強制力を持つものではない。日本は1960年代に東南アジアへの援助を開始し、それを追いかけるような形で投資が急増した。ニクソンショックによる円急騰の影響もあり、ホスト国からの反発を受けた。1973年に、日本は経済5団体が発展途上国に対する投資行動の指針をまとめて公表している。1974年には、在外企業協会が設立された。日本のガイドライン作成が1973年であり、中国はそれから40年後にガイドラインを作ったことになる。中国も日本が30年前、40年前に経験したことを経験しながら、高い学習能力をもってキャッチアップしてきている。

このような中国の動きに対して、国際機関や二国間の援助機関がどのように対応しているかだが、中国に対して、既存の国際援助と経済協力枠組みに入るよう、積極的に働きかけを行っている。しかし、中国側は、そうした枠組みに入れば様々な制約を受けるため、中国は途上国であるというスタンスを変えず、既存枠組みへの参入には慎重な姿勢を示している。一方、最近は中国側も援助や経済協力の質を上げるために学んでいかなければならないという姿勢を示しており、特に今年に入って協力の動きが活発化している。

中国商務部は、世界銀行に研修生を送っている。アジア開発銀行も、中国の開発経験を他の途上国と共有していくことで、Knowledge Sharingのセミナーを頻繁に開催している。また、中国人民銀行や外貨管理局がアフリカ開発銀行と米州開発銀行に対して、それぞれ中国の外貨準備から資金を20億ドル供与との取り組みを検討している。両銀行がプロジェクトを実施するにあたり、この20億ドルをマッチングさせる仕組みである。こうした動きは、これまでに無かったことである。人民銀行の狙いとしては、これによって中国の企業の受注を高めようというよりも、外貨準備の運用先を多角化することのように受け取られる。20億ドルの資金を出すということは、それだけ発言力が高まるということで、既に世界銀行での投票権はアメリカ、日本に次いで第3位となっており、今後、国際金融機関においても中国の影響力は高まっていくと思われる。

OECD開発援助委員会(DAC)は、援助国同士がお互いの

ことを審査し合うという枠組みをもっている。日本も韓国もドイツも、他国から審査を受ける。今年、スイスの審査があつた際、中国の対外援助部司から法律の専門家がオブザーバーとして参加していた。これは新しい動きの1つであり、今後の動向が注目される。中国も、DACがやっていることにオブザーバー参加することで、より学んでいくという姿勢が大いにあると感じられる。

二国間では、イギリスの取り組みが際立っている。イギリスは、对中国ODA停止を2011年に宣言した。しかし、中国が影響力を拡大しつつあることを意識し、Global Development Partnerships Programという、中国、インド、南アフリカといった新興国との協力をを行うためのプログラムを立ち上げ、中国とネパールやバングラディッシュで防災分野、ウガンダやマラウイでは農業分野と、イギリスが触媒となって、中国のノウハウを他の途上国とシェアするという三角協力と呼ばれる枠組みを利用した協力を進めようとしている。中国も去年は政権交代期だったため、2012年は慎重な部分があったが、新しい政権が成立し、2013年になって、イギリスと農業分野で新しいフレームワークを作り、三角協力を進めて行こうという動きが出てきている。

オーストラリアも、やはり中国との三角協力を、カンボジアやパプアニューギニアで実施しようとしている。ニュージーランドも、同様の取り組みを行っている。直近では、アメリカの援助機関と中国商務部对外援助司が合同ミッションを東ティモールに派遣し、農業技術協力を試みようという動きが出ている。米中戦略・経済対話では、USAIDと商務部との対話の枠組みが決定した。これも新たな動きである。

2009年に、緒方貞子前JICA理事長が李克強副総理と会談した際に、李克強副総理より最も貧しい国々に対する支援はグローバル時代の日中の新しい関係における重要なテーマの一つであるという発言があった。こういったことを契機にして、JICAは中国輸銀や商務部、研究機関等との交流を積み重ねてきている。

研修事業について、日本は毎年1万人受け入れており、韓国は4000人、中国は元々1万人であったが、去年は2万1千人まで増やしており、お互いに競争になっている。中国の研修に参加した研修生で、日本や韓国でも研修を受けたことがあるというケースも存在するため、どのようなメニューを提示するかがポイントになっている。一方、例えば日韓で、防災分野で共同研修を行うといった取り組みが始まっている。中国ともここ3年間環境分野でASEAN諸国等を対象とした共同研修を実施した。日韓中が切磋琢磨、すなわち、情報交換や経験交流を行いながら競争をし、それぞれの援助や経済協力の質が向上すれば、最終的に他の途上国にプラスになる。日本はその中でも先頭を切るべき

ではないかと考える。

時間になったのでここで講演を終了させていただく。ご清聴に感謝する。

【質疑・応答】

(中国総合研究交流センター 橋本参事)

折角の機会なので質問等あれば挙手いただきたい。

(フロア)

興味深い話だった。スライド4ページ目の中国の对外経済協力実施体制について質問したい。商務部が中心になって对外援助しているということだったが、政策調整をどのようにやっているかご存知の範囲で教えてほしい。もう一つ、作った政策を執行する段階に地方政府や企業、輸銀や開発銀行などといった機関がいろいろあると思うが、彼らはそれぞれバラバラに実施するのかもしくはまとめて調整するような機会が存在するのか。

(北野)

誰が最終的な決定権を持っているのかは分かりにくい。現在の調整は、先ほど申し上げた部門間の調整機構がその役割を担うべく存在はするが、そう頻繁には開催されていない。最も集約的に援助を担っている機関は、商務部对外援助司、中国輸銀、外交部といえ、実務的に連携をとっているようだ。農業プロジェクトであれば農業部、医療プロジェクトであれば国家衛生与計画生育委員会との関係が緊密である。また、最近、中国は国別の援助計画策定を試みており、商務部だけでなく中国輸銀や場合によっては国家開発銀行等他の関係者も参加するなど、様々な調整が行われていると聞いている。

(フロア)

中国の对外援助の話は興味深かった。对外援助、建設請負のグラフでアジア小計とアフリカのところ、青色が援助額で赤のところが事業請高という部分について質問がある。これは逆にいうと中国が援助している額以上に中国系の企業が吸い上げていると理解していいのか。

(北野)

これは絶対額のグラフではなく、パーセンテージのグラフである。ご指摘のように、絶対額に直すと、援助額より出来高の方が大きい。これは、請負事業が必ずしも中国の援助や経済協力のプロジェクトだけではなく、世界銀行のプロジェクトや各国が自己資金で実施しているプロジェクトで、中国企業が請け負ったものも、全てカウントされるという理由による。

(フロア)

今の質問の前のページに、総額4,300億円と出ているが、さらにその前のページで2012年度の全ての援助額を足す

と4兆円とある。この数字の乖離が大きいのは何故か。

(北野)

このグラフは、実際に支出する額の推計で、もう一つ前のものは、中国の経済協力のコミット額をまとめたもので、累計では確かに大きな額になる。この中には、対外的な資金も含まれている。

(フロア)

もう一点、主要国のODAではエネルギーとIT、通信網などの確保に動いているイメージがある。それを一国がやるということで、共産党幹部か分からぬが何がしかの強い意志によってグローバルなエネルギー源を握ろうというイメージがある。この点どうお考えか。

(北野)

石油、天然ガスは、中国の経済成長にとって必要不可欠で、国内だけではまかなえない。中国は、エネルギー安全保障の観点から、供給源を多様化するために、例えばトルクメニスタンでガス田を開発し、これをウズベキスタン、カザフスタン経由で北京や上海、深センに至るまで5000キロ以上のパイプラインを通じてガスを供給するルートを確保している。ミャンマーと中国を結ぶ天然ガスと石油パイプラインも同様の役割を果たすことが期待されている。通信については、華為やZTE等が、世界市場で日本や欧米企業と競争している。中国の場合、公的な資金のバックアップを受けているケースもある。

(フロア)

私の質問は、日本の对外援助政策の方針に関わることかもしれない。これからアフリカ開発、東南アジアへの経済協力に関して、日本は中国に対抗して経済協力をを行うのか、もしくはある意味で中国と協力し、例えば将来は共同基金などを作つて一緒にやっていくのだろうか。お考えを伺いたい。

(北野)

韓国も含め、お互いがASEANやアフリカで何をやっているかという情報が、必ずしもシェアされていないというのが現状である。競争するためにも、少なくとも情報のシェアは必要だと考える。本来であれば、ASEAN等が主体となって情報共有・公開を進める必要があると思う。その中で協調すべきところは協調しながら、切磋琢磨していくことがホスト国になると考える。

(フロア)

貴重なご講演に感謝したい。中国のアフリカでの開発援助というところで、建設請負事業出来高が高く、自国も利益を得ながら援助を行っていく方針がよく表れているように思う。こうしたビジネスを取り込む開発支援の仕方に關して、日本も中国に見習うべきところがあるのではない

かと思うが、ここについてお考えがあれば伺いたい。

またエチオピアに関して、中国側が日本の開発支援がきめ細やかで洗練されているという印象を持っているという話があったが、実際に現地のアフリカに住んでいる人々が日本に対してどういうイメージを持っているのか、中国と比較して日本にどういうイメージを持っているかを伺いたい。

(北野)

日本政府は、経済協力インフラ戦略会議で、経済協力の方針を議論している。今後、政府と民間との連携はますます強くなると思う。このため、JICAも官民連携で行うプロジェクトに資金を提供したり、中小企業の途上国への進出支援する取り組みを開始している。6月に北京でChina-DAC Study Group会合が行われ、農業開発をテーマとした議論がされたが、中国の経験がアフリカでどう活用されるのか、またアフリカがそれをどう受け止めているかを議論するために、アフリカからも関係者を招へいした。これまでの会合では、主にOECD諸国や中国からの参加者の発言が主たるものだったが、今回の北京での2つの会合において、アフリカからの参加者が、自分たちがオーナーシップを持っており、中国の援助を活用するのかOECDの援助を活用するのかは自分たちが決めることだと考えていることがうかがえた。アフリカ諸国が、これまで以上に援助に関してオーナーシップを意識し始めていることを感じた会合だった。

それに前後して開催された、清華大学での会議では、私の方からも日本のアフリカに対する取り組みをプレゼンした。先程紹介したカイゼンプロジェクトを実際にタンザニアで実施しているタンザニア政府の高官が、日本のアプローチは単に物理的なものを供与するだけでなく、アフリカ人の考え方を変えるというアプローチだと賞賛していた。これからアフリカの開発は、人々のビジョンや物の考え方を変えなければいけないということを示すという意味で、こうした発言は傾聴する価値があるのではないか。

【閉会】

(中国総合研究交流センター 橋本参事)

時間が来たのでここで閉めさせていただく。本日のご参加に深く感謝する。

(了)



Tirunesh-Beijing Ethio-China Friendship Hospital

北京オリンピックで2つの金メダルを授与された女子選手Tirunesh Dibabaを記念してアシアアベバ郊外に建設された(2011年11月引渡式)



(出所)http://www.cjic.cn/news/dwyz/index.htm

中国江西国際经济技术合作公司

2011年2月撮影

対外援助医療チーム 2013年派遣50周年

これまでに累計66カ国に医療隊員を2.3万人次派遣し2.7万人次診察。2013年時点では、49カ国(うちアフリカ諸国42カ国)に医療隊員1,171人を派遣中(113カ所)。全国27省(区、市)が派遣業務を担当。

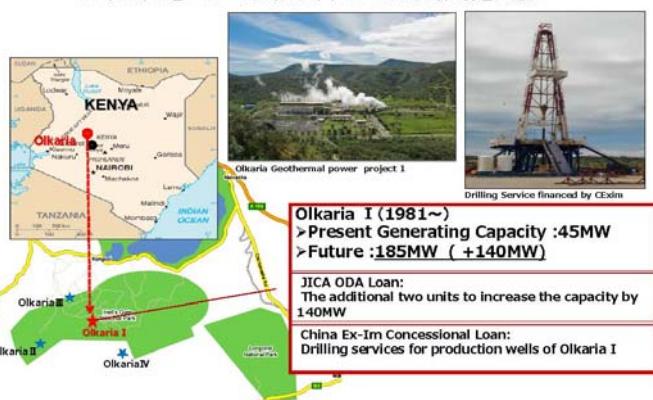


(出所)http://www.moh.gov.cn/websitem/planlistfile/201309/20130903155010036.htm

http://www.moh.gov.cn/gjhz/s3299/201308/12de8b5e50e4566974545698ec74b.shtml

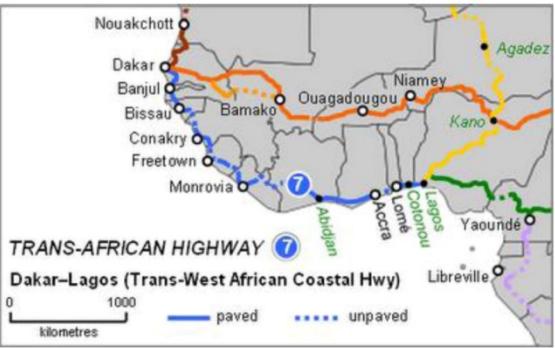
ケニア:Olkaria Geothermal Power Project

日本が発電プラント建設、中国が地熱井掘削を支援



Trans-African Highway (ECOWAS-China)

2012年10月李金早商務部副長が西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)を訪問し、経済貿易協力枠組文書に署名、越境インフラ建設に向けた協力についても協議。



http://www.chinainforealstory.com/

http://en.wikipedia.org/wiki/Trans-%E2%80%99West_African_Coastal_Highway

http://news.ecowas.int/pressecenter.php?hab=209&lang=en&annee=2012

ボランティア事業における日韓、日中の連携事例

・2011年6月 バングラデシュに派遣されたKOICA、JICAのボランティアが首都ダッカのNorth South University (NSU) Earth Clubと International Earth Day program June 2011.

・2012年5月北京大学国際関係学院とJICA中国事務所がJapan-China volunteers roundtableを開催



Source:萬石扶用清新的綠色光輝世界——中日海外志愿者圓桌對話《世界知識》2012年第1期

現地労働者の活用

マリ・バマ-第三大橋(由里右智橋)



中國葛洲壩集團公司
CGGC La Compagnie du Groupe de Gezhouba de Chine

国家開発銀行のアフリカでのソフト面での協力

1. 東西アフリカ横断鉄道計画
2. アフリカ南北運輸回廊計画
3. 西アフリカ諸国鉱山開発計画
4. 南部アフリカ電力発展協力計画
5. 東アフリカ農業国際協力計画
6. コンゴ(民)国家計画に対するアドバイス
7. 南アフリカ国家計画に対するアドバイス
8. 西アフリカ電力網発展戦略計画及び
ナイジェリア電力セクターにおける石油ガスによる
返済スキーム

(出所)林桂海「非洲基础设施論」(中華人民共和国駐在大使館)社会科学院アフリカ研究所在附属編『アフリカの発展報告』No.14(2011~2012)・社会科学研究出版社(2012年)(中華人民共和国)

TICADV開催(2013年6月)

横浜宣言2013 横浜行動計画2013-2017

- 3本柱

- 柱①「強固で持続可能な経済」
- 柱②「包摂的で強靭な社会」
- 柱③「平和と安定」

- 6つのStrategic Approaches

- I. 経済成長の促進(産業開発、貿易投資、資源)
- II. インフラ整備・能力強化の促進(インフラ、人材育成、科学技術、観光)
- III. 農業従事者を成長の主人公に(農業、食料・栄養安全保障)
- IV. 持続可能かつ強靭な成長の促進(環境・気候変動・防災)
- V. 万人が成長の恩恵を受ける成長の促進(教育、ジェンダー、保健、水、衛生)
- VI. 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着

TICADVの主な支援策

基本方針	(注)行動計画の項目に沿って記載
<p>民間の貿易投資を促進し、アフリカの成長を後押しする（インフラ、人材育成等） 日本らしい支援を通じ、「人間の安全保障」を推進する（農業、保健、教育、平和と安定等） 今後5年間でODA約1.4兆円（140億ドル）を含む最大約3.2兆円（320億ドル）の官民の取組でアフリカの成長を支援。</p>	
I. 経済成長の促進（民間セクター、貿易投資、資源） <ul style="list-style-type: none"> (1) 貿易・投資 <ul style="list-style-type: none"> NEKIの最大20億ドルの貿易・投資保険枠 ◆ 投資アドバイザーを10か国に派遣 ◆ 投資協定の締結促進 20か国、300人にワンストップ国境通関（OSR）システムを普及、貿易円滑化のための人材育成 (2) 民間セクター ◆ アフリカ開発銀行との協調融資（EPSA）5億ドルの支援を含む民間セクター支援 (3) 資源 ◆ JGMCECによる20億ドルのリスクマネー供給 ◆ 資源分野1,000人の人材育成 	
II. インフラ整備・能力強化の促進（インフラ、人材育成、科学技術、観光） <ul style="list-style-type: none"> (1) インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 6,500億円（65億ドル）の公的資金を投入 ◆ 5大成長回廊整備支援 ◆ 都市計画／交通網／インフラ整備のための戦略的マスター・プランを10か所において策定 (2) 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 産業人材を3万人育成 ◆ TICADV産業人材育成センターを10か所（25か国を対象）設立 ◆ 「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ（安倍イニシアチブ）」（African Business Education Initiative for Youth (ABE Initiative)）(注1)を立ち上げ、1,000人を日本に招請 (注1) 宮澤謙二郎が自らアフリカビジネスの将来を担う選手の優秀なアフリカ人材を抜擢し、日本の大学への留学と日本企業でのインターン経験の機会を提供する。又、卒業生のネットワーク構築はかかるもの。 (3) 科学技術 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 沢山アフリカ大学、日エジプト科学大学等研究機関・大学への技術協力 (4) 観光 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 外務省やJATA等による観光フェアを10回開催 ◆ 観光分野700人の人材育成 	

(出所)外務省HP

TICADVの主な支援策

III. 農業従事者を成長の主人公に（農業、食料・栄養安全保障）
<p>■ 2018年までに「サバハラ・アフリカでのコメ生産を2,800万トンに増加（アフリカ耕作農業のための共同体（CAAD）の取り組み結果）</p> <p>■ 自給自足から儲かる農業への転換（SHEPアプローチ（注2））を10か国で展開。技術指導者1,000人の人材育成、575人の小農組織を育成</p> <p>(注2) 小規模園芸農家に対して、農業者が市場調査に参加して売れる作物を決定する研修等を通じて、農家の所得増加を支援する取組</p>
IV. 持続可能なかつ強靭な成長の促進（環境・気候変動・防災）
<p>■ TREESイニシアチブ（注3）による森林減少面積の削減（34か国を対象）</p> <p>(注3) 森林・自然保護の管理を通じて、生物多様性保全と地域活性化の両立を目指す取組</p> <p>■ 2,000億円（20億ドル）の低炭素エネルギー支援 ■ 二国間オフセット・クレジット制度の促進</p> <p>■ アフリカ島嶼国を中心とした防災支援</p>
V. 万人が成長の恩恵を受ける成長の促進（教育・ジェンダー、保健、水・衛生）
<p>(1) 教育・ジェンダー <ul style="list-style-type: none"> 新たに2,000万人の子供に対して、質の高い教育環境を提供 ■ 数理教科教育の拡充 ◆ みんなの学校プロジェクト（注4）を拡充 ■ 日アフリカ・ビジネススクーマン交流プログラム（注5）の立ち上げ </p> <p>(注4) 主導的に選出した民間団体による学校運営改善の取組</p> <p>(注5) アフリカのビジネス女性とビジネス担当行政幹部を招へいし、横浜市等の地方自治体で研修・意見交換を実施</p> <p>(2) 保健 <ul style="list-style-type: none"> ■ 500億円（5億ドル）の支援、12万人の人材育成を実施 ■ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）（注6）の推進や栄養改善のための協力を強化 </p> <p>(注6) 全ての人々が基礎的保健医療サービスを受けることが可能な状況</p> <p>■ 3水・衛生 <ul style="list-style-type: none"> 1,000万人に対する安全な水へのアクセス及び衛生改善 </p>

(出所)外務省HP

TICADVの主な支援策

VI. 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着
<p>テロ対策・海賊対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 北アフリカ・サヘル地帯におけるテロ対処能力向上のために、2,000人の人材育成及び機材供与等の支援 ● サヘル地域向け開発・人道支援1,000億円（10億ドル）で地域の安定化に貢献 ● ソマリア沖の海上安全確保を支援 ● 自衛隊、海上保安庁による海賊対処行動 ● ソマリア周辺国の海上保安組織の法執行能力強化等（巡回船供与を含む） </p> <p>ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ● APRM（African Peer Review Mechanism）（注7）支援等グッドガバナンス推進のための支援を少なくとも30か国で実施 (注8)アフリカ各国が、政治、経済、民間企業活動におけるガバナンスについて相互に評議し、経験を共有し合うためのメカニズム ● 司法、メディア、地方自治、治安維持等の分野で5,000人の行政官を育成。 </p> <p>アフリカ自身の取り組み強化 <ul style="list-style-type: none"> ● AU/RECs（地域共同体）のイニシアチブの実行力向上を支援 ● AU/RECsの活動のための基金への提出等（最初の取組：AFISMA基金に600万ドル提出） ● PKO訓練センターへの支援等を通じ、3,000人の平和構築にかかる人材育成を実施 </p> <p>平和構築／平和の定着 <ul style="list-style-type: none"> ● サハラの帶及び大湖地域を重点地域とし、平和の定着支援を継続（最初の取組：約5.5億ドルの支援） ● ジェンダーの視点を重視 ● ガバナンス支援等を通じた国家・コミュニティの再建支援 ● 国連PKO活動に対する支援を継続（要員の派遣等） </p>

(出所)外務省HP

中国とメコン地域・中央アジア間の越境インフラ

The map illustrates the complex network of transport infrastructure connecting China to Central and Southeast Asia. Key features include:

- Roads:** Shown as dashed lines.
- Railroads:** Shown as solid black lines.
- Pipelines:** Shown as blue lines (oil/gas) and red lines (water).
- Power Lines:** Shown as dotted lines.

 Specific locations labeled include Russia, Kazakhstan, Kyrgyzstan, Tajikistan, Uzbekistan, Turkmenistan, Afghanistan, Pakistan, India, Nepal, Bhutan, Thailand, Laos, Vietnam, and the Philippines. Major cities like Beijing, Shanghai, and Hong Kong are also indicated.

(出所)各種資料をもとに著者作成

中国の中央アジアとの二国間経済協力の枠組み

国名	カザフスタン	ウズベキスタン	トルクメニスタン	キルギス	タジキスタン
国交樹立の年	1992年1月3日	1992年1月2日	1995年1月6日	1992年1月5日	1992年1月4日
善隣友好協力条約の年	2002年			2003年	2007年
経済貿易協定の年	2004年	1992年	1999年	1992年 経済貿易協力協定 (2005)	1992年
投資促進・相互保護協定の年	1992年	1992年	1992年	1992年	1993年
経済技術協力委員会の年	1992年 会員、副大臣レベルで6回開催 (1993, 95, 96, 98, 2000, 02)	1992年 会員、副大臣レベルで8回開催 (1995, 98, 99, 2002, 03, 04, 06, 09)	1992年 会員、副大臣レベルで5回開催 (2010, 12)、第3回は2014年の予定	1992年 会員、副大臣レベルで5回開催 (1995, 98, 99, 2002, 03, 04, 06, 09)	1992年 会員、副大臣レベルで5回開催 (2010, 12)

注: *1) 委員会の下に10の小委員会設置。名称と開催年は次のとおり。経済貿易（2004, 06, 07, 08, 09）、交通（04, 06, 07, 08, 09）、鉄道（04, 06, 07, 08, 09, 10）、国税検問所・税關（04, 05, 06, 08, 10年に2回開催）、科学技術（04, 06）、金融（04, 05, 06, 08, 09, 10, 11）、エネルギー（05, 06, 07, 08）、地質資源（04, 05, 06, 08, 09, 10, 11）、安全（04, 05回）、及び民間河川利用・保護通達委員会（05, 04, 05, 06, 07, 08, 09, 10, 12）。国際河川利用・保護連合委員会（12：第9回）について。(13)は開催年未定。

*2) 1998年に新設。キルギス経済貿易協力委員会（後、作業部会に名移更更）が設置され、5回開催（1998, 2002, 04, 07, 09）。

*3) 名称は経済貿易協力委員会に変更。2010年に新設タジキスタン小委員会が設置され、2回開催（2010, 11）。その他に農業協力委員会が単独で開催されている（2012）。

*4) 委員会の下に4つの小委員会設置。名称と開催年は次のとおり。エネルギー（2011, 12）、経済貿易（11）、安全（11, 12）、人文（11）。

*5) 委員会の下に6つの小委員会設置。名称と開催年は次のとおり。経済貿易（2012）、エネルギー（2011）、交通、科技、安全、人文（いずれも未開催）。

出所: 北野尚典[2011]96-97図表を中国政府・メディア等各種HPをもとに更新。

中国の中央アジアにおける経済技術協力

年	カザフスタン	ウズベキスタン	タジキスタン	キルギス	トルクメニスタン
1992	●	●		●	●
1993			●		
1994	●	●		●	
1996		●		●	
1998	●		●	●	●
1999	●	□●	□	●	●
2000	□		□	●	●
2001	●	●	●	●	●
2002			●	●	●
2003	●	□	●	●	●
2004	●	□	●	●	●
2005	●	●	●	●	●
2006		□	●	●	●
2007		□	●	●	●
2008		●	●	●	●
2009	●	●	●	●	●
2010	●	●	●	●	●

□ 経済技術協力協定 ● 無償援助 ● 無利子借款・優遇借款（枠組協定）

(出所)開通中国債HP等をもとに作成

上海協力機構(SCO)

1996年4月26日「上海ファイブ」メカニズム成立 目的:中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン5か国の国境地帯の信頼醸成措置と国境画定を討議するフォーラム

2000年7月 ドゥシャンベサミット（タジキスタン）にて「上海ファイブ」メカニズムを基礎にした新たな地域協力機構設立に合意

2001年6月15日 SCO上海で成立（加盟国:中国、カザフスタン、ロシア、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国） その後参加国拡大オブザーバー国:モンゴル、パキスタン、イラン、インド、アフガニスタン、対話パートナー国:ペラルーシ、スリランカ、トルコ、ゲスト国:トルクメニスタン

2002年「上海協力機構憲章」調印

2013年9月 キルギス・ビシュケクにて第13回首脳会議開催

意見の相違:経済協力重視(中国)と安全保障・軍事協力重視(ロシア)

30

中央アジア地域経済協力(CAREC)

1997年に設立され、ADBが事務局を務める中央アジアの地域協力の枠組み。

アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、カザフスタン、キルギス、モンゴル、パキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの10の国及びADB、EBRD、IMF、イスラム開発銀行、UNDP、世界銀行の6つの国際機関が加盟する。

開発目標は、貧困を重點分野とし、地域の均衡発展のため、ドライゾーンとともに様々なプロジェクトに取り組んでいる。

2012年10月中国西部にて閣僚会議開催。中国はCAREC Institute（研修機関）をウルムズに説立を表明。

図: 中央アジア西部における主要プロジェクト

CARECコリドールとJICA事業

Completed Projects

Country	Project	Type
1. Kazakhstan	Railway Transport Capacity Development Project	Loan
2. Kazakhstan	Irtysh River Bridge Construction Project	Loan
3. Kazakhstan	Western Kazakhstan Road Network Rehabilitation Project	Loan
4. Kyrgyz	Bishkek-Osh Road Rehabilitation Project	Loan
5. Kyrgyz	Bishkek-Osh Road Rehabilitation Project in the Osh Region	Grant
6. Turkmenistan	Railway Transportation Modernization Project	Loan
7. Uzbekistan	Railway-Passenger Transport Improvement Project	Loan
8. Uzbekistan	Tashkent-Kumkurgan New Railway Construction Project	Loan

On-going Projects

Country	Project	Type
1. Kazakhstan	CAREC Transport Corridor(Zhambyl Oblast) Improvement Project	Loan
2. Tajikistan	Kurgen Tyube-Dushanbe Road	Grant
3. Tajikistan	Dushnay-Nizhny Panzay Road	Grant
4. Uzbekistan	Karshi-Termiz Railway Electrification Project	Loan

13

中国のメコン諸国との二国間経済協力の枠組み

国名	ベトナム	ラオス	カンボジア	ミャンマー	タイ
国交樹立	1950年1月18日	1961年4月25日	1958年7月19日	1950年6月8日	1975年7月1日
経済貿易協力	貿易協定(1991) 経済技術協力協定(1992) 経済貿易協力委員会に係る協定(1993) 経済貿易協力过大深化に係る協定(2004) 経済貿易協力5ヵ年発展計画(2011)	経済技術協力協定(1997)	経済貿易協力委員会設置に係る協定(2000)	貿易協定(1971) 経済貿易技術協力連合工業委員会に係る協定(1997)	貿易技術協力に係るMOU(1997) 経済貿易協力过大深化に係る協定(2009) 経済貿易協力5ヵ年発展計画(2012)
投資規制・相互 貿易協定	1992年	1993年	1996年	2001年	1985年
経済貿易協力 5ヵ年発展計画	2011年				2012年

(出所：中国政府・メディア等各種)

32

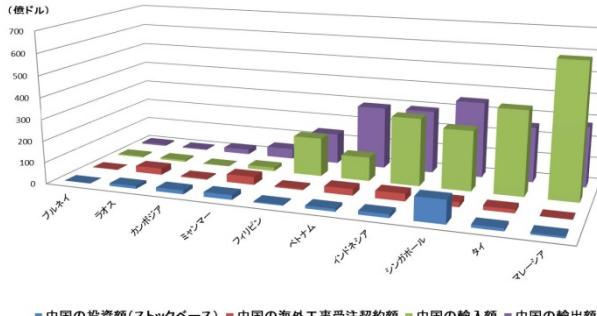
スラマドゥ大橋（インドネシア スラバヤ市-マドゥラ島） 2009年完成 中国輸銀優遇バイヤーズクレジット



<http://www.eximbank.gov.cn/#>

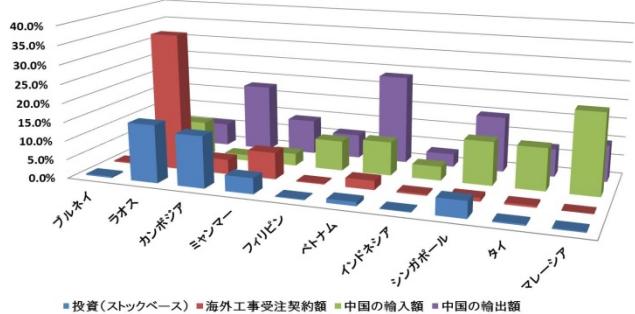
http://cdn1.images.touristlink.com/data/cache/S/U/R/A/M/A/D/U/suramadu-bridge_400_300.jpg

中国と東南アジア10ヶ国との貿易・経済協力関係(2011年)



(出所)著者作成

中国と東南アジア10ヶ国との貿易・経済協力関係 (対GDP比 2011年)



(出所)著者作成

中国の対ASEAN経済協力

1991年 東南アジア諸国連合(ASEAN)との対話を開始

1995年 ベトナムASEAN加盟

1997年 中国・ASEAN首脳会議を開催

2002年、包括的経済協力枠組み協定(第6回中国ASEAN首脳会議)、優先協力分野:農業、情報通信技術、人的資源開発、投資、湄公河流域開発、エネルギー、輸送、文化、観光、公衆衛生、環境

2003年 戰略的パートナーシップ共同宣言(第7回中国ASEAN首脳会議)政治・経済・社会・安全保障・国際関係での包括的協力、中国・ASEAN博覧会の開催 提唱→2004年より広西・南寧で毎年開催

2008年 ASEAN憲章発効→ASEANに法人格付与→初代駐ASEAN中国大使任命

2009年 第12回中国ASEAN首脳会議、中国ASEAN投資協力基金

2010年 ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)始動、約9割の關税品目撤廃

2011年、第14回中国・ASEAN対話関係樹立20周年記念首脳会議、新たな行動計画(2011-2015)に対する合意、北京に中国・ASEANセンター設立(1981年日本・ASEANセンター設立、2009年韓国・ASEANセンター設立)

2012年 ASEAN Connectivity M/Pの進捗管理を行うASEAN Connectivity Coordinating Committee (ACCC)とChinese Working Committee of the China-ASEAN Connectivity Cooperation Committee (CWC-CACCC)との第1回会合開催(日本・Japanese Task Force to Support ASEAN Connectivity (TF)とは2011年、韓国とは2013年に開催)

2015年、加盟国の域内關税が原則ゼロ、「ASEAN経済共同体(AEC)」をはじめとする3つの共同体形成を通じたASEAN共同体構築

中国ASEAN投資協力基金

- 中国輸出入銀行主体のPrivate Equity Fund(香港で登記)
- 第一期(全十期)10億ドル: 交通インフラ、公共施設、通信網、石油、天然ガス、鉱物資源(一件0.5~1.5億ドル) <http://wenku.baidu.com/view/f02044c7aa00b52adc7cac4.html>
- 2010年3月末 運用開始
- 出資者: 中国輸銀、China Investment Corporation (CIC)、Bank of China Group Investment Ltd、International Finance Corporation (IFC)、China Communications Construction、Sinohydro Group Limited、Inner Mongolia Huaye Special Steel Co. Ltd
- これまで、フィリピン・船舶事業、カンボジア・光通信事業者、ラオス・カリウム鉱山開発事業者、タイ・レムチャバン港、カンボジア・デジタルTVネットワーク事業、マレーシア・鉄鉱山開発事業、シンガポール・医療事業、タイ・発電事業に投資



中国の地域別博覧会

名称	開催場所	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中国吉林・北東アジア 経済貿易博覧会	吉林省 長春市	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	
中国・ラシア博覧会	新疆ウイグル 自治区 烏魯木ち 市								第1回	第2回	第3回
中国アラブ諸国博覧会	寧夏回族 族自治 区 银川市										第1回
中国ASEAN博覧会	廣西壮族 族自治 区 南宁 市	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
中国南アジア博覧会	雲南省 昆明市										第1回

(出所)中国政府HP等



(出所)中国政府HP

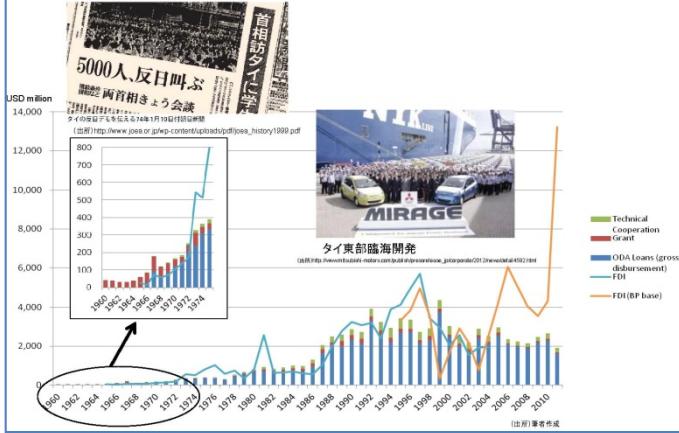
38

メコン地域 第4メコン大橋

http://yunnan.chinawt.gov.cn/2012-12/ttcontent_2036912_2.htm

39

日本のASEAN4に対する開発援助とFDIの推移



国際機関・二国間機関と中国との開発における関係強化(3/3)

12. イギリス(国際開発庁:DFID)

・11年3月にDFID予算による対中ODAを終了させたが、新たに立ち上げたGlobal Development Partnerships Programmeの予算を活用し中国との多国間の協力をにつき11年6月にMOU締結(保健、平和維持活動、気候変動、防災分野等)。保健分野は13年1月にChina-UK Global Health Support Programme(17年まで、12百万ポンド)開始。農業分野ではウガンダ、マラウイでの三角協力の3者MOU締結、防災分野ではネバール、バングラデシュで三角協力実施準備中。

・13年、DFID、中国農業部、Forum on Agricultural Research in Africa (FARA)の三者で三角協力によるアフリカ・東南アジアへの中国の農業技術移転を目指し、AgriIT設立。AgriITはResearch Challenge Fundを設け研究支援。

13. ドイツ

・経済協力省予算による対中ODA終了宣言後も、環境省等各省がこれまで30年にわたる対中技術協力のノウハウを蓄積するGIZを活用して協力を継続。GIZは2012年10月に中国農業大学とthe Workshop on China and International Developmentを共催。

14. オーストラリア

・13年両国間で、今後のグローバルな開発分野での協力をついてMOUを締結。The Australia-China Development Cooperation Partnership Memorandum of Understanding (MoU)、カンボジア、パプアニューギニア、ミャンマーで案件形成中。

15. アメリカ

・11年5月に開催された米中戦略・経済対話では、米財務省所管の経済対話のトラックでMDGs達成や多国籍金融機関(世界銀)と協力した貧困削減に向けた協力が併記文書に記載された、10月China-DAC Study Groupの枠組みでタンザニアにおける米中の農業プロジェクト相互訪問を実現、12年5月の米中戦略・経済対話の成果文書にリベリア、ガーナでの保健協力とともに記載される、輸出金融については、国際的なガイドライン策定に向けて国際検討グループ設立に同意。13年東チモールにUSAIDと商務部対外援助司による農業分野の合同調査団を派遣、パラレルで農業技術協力実施を決定。13年5月の米中戦略・経済対話をUSAIDと商務部との対話の枠組みが決定。

(出所)開発相談HP等

「発展途上国に対する投資行動の指針」(1973年)

経済5団体が発表(経団連、日本商工会議所、日本経営者団体連盟、経済同友会、日本貿易会)

基本的姿勢(第1条)海外投資が受け入れ国に歓迎される投資としてそこに定着し、長期的な観点に立って企業の発展と受け入れ国の開発・発展とが両立する方向で進めること、受け入れ国の社会に溶け込むようその経済、社会との協調、融和を図ることを明言。

①長期ビジョンの確立、②経営の現地化、③派遣者の教育、④コミュニティ・リレーションズを重視した内容となっている。

1974年 日本在外企業協会会が設立

(出所)http://www.jaea.or.jp/ep-content/uploads/pdf/jaea_history1999.pdf

中国との交流

- 緒方理事長訪中、李克強副総理と会談 李副総理より「最も貧しい国々に対する支援は、グローバル化時代の中日の新しい関係における重要なテーマのひとつである」との見解が示される(2009年12月)
- 中国輸銀との年次会合(これまで4回開催)
- 商務部对外援助関係者との開発援助セミナー(2010年10月)
- 商務部商務部对外貿易経済合作研究院(CAITEC)と今後の協力について合意(2012年5月)→意見交換会開催(2013年1月於北京)
- 中国国際開発研究ネットワーク主催の講演会にて講演(2013年5月)
- 現場レベルでの交流:これまで、JICA事務所や出張者が中国大使館や同経済商務処との交流を行っている。

ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、イラク、エジプト、南スーダン、エチオピア、ケニア、タンザニア、ザンビア、ウガンダ、セネガル、コンゴ民主共和国、マリ、ブルンジ、モザンビーク、ジンバブエ、南アフリカ等

53

国際機関・二国間援助機関と中国との開発における関係強化(1/3)

1. 世界銀行

- ・2008年よりHigh-Level China-Africa Experience-Sharing Program開始
- ・11年8月商務部と初の能力向上に関する国際シンポジウム共催
- ・中国輸銀、商務部より研修生を受け入れ
- ・12年11月に理事会に付議された対中国パートナーシップ戦略(CPS FY2013-16)では、重点3分野のひとつが「中国の南南協力と中国のクローバルステークホルダーとしての役割を支援することを通じて中国が世界とワインディングの関係構築を進めさせること」
- ・12年11月商務部とアフリカのインフラ開発をテーマに国際シンポジウム開催
- ・同月Kim裁員が訪中し財政部と中国Bank-China Knowledge Hub for Developmentを設立(当面の分野は都市交通)
- ・13年6月アフリカ担当副裁員が訪中、中国輸銀、商務部と協議、中国開銀とはMOUを締結
- ・Tokyo Development Learning Center (TDLC)は、財政部傘下のAsia Pacific Development and Finance Center (ADFC)等とアジア地域向けの連携プログラムを提供。

2. アジア開発銀行(ADB)

- ・08年にPRC-ADB Knowledge Sharing Platform立ち上げ、フォーラム4回開催、12年ADBとRegional Knowledge Sharing Initiative (RKSI)立ち上げ、同年9月中国財政部と「南南ナレッジ協力ハイレベルフォーラム」共催、13年6月貧困削減をテーマにナレッジシェアリングのセミナーを共催。日本よりも国内の貧困問題の専門家が参加し日本の貧困対策の経験をシェア。
- ・アフリカ開発銀行(ADB)
- ・13年5月年次総会にて、中国国家外貨管理局はAFDBに対し外貨準備から20億ドルの資金供与を申し出。同年7月カペルル裁員が訪中して詳細を詰める予定。
- 4. 米州開発銀行(IDB)
 - ・11年中国開銀とインフラファシリティ等に係る覚書を結ぶ。
 - ・13年3月年次総会にて中国人民銀行と外貨準備から20億ドルの資金供与に関するMOUを締結。

(出所)開発相談HP等

日中韓の経済協力 協力と競争関係の事例:国内研修事業



国際機関・二国間機関と中国との開発における関係強化(2/3)

5. IMF

- ・12年10月に、社会科学院西アフリカ研究所と「アフリカ経済見通しと中国の対アフリカ投資戦略シンポジウム(原題: 非洲経済前景及中国对非洲投资战略研讨会)」を開催

6. UNDP

- ・中国商務部と締結したMOUに基づき、11年12月にカンボジアで熱帯農業に関する三角協力研修を実施。中国側担当機関は中国熱帯農業科学院(海南島)。タジキスタンでも貧困削減についての三角協力研修を実施。

7. FAO

- ・中国政府は09年より、FAOが管理する南南協力基金に3000万ドルを拠出し、FAOのアレンジにより3年間で3000名の中国人専門家を途上国(アフリカ主体、それ以外の地域も含む)にアドバイザーとして派遣するプログラムを開始。FAOのもう一つ南南協力基金としては個別の提出として最大規模。

8. UNIDO

- ・13年6月、李勇財政部前副部長(世銀理事経験)が事務局長に選出される。

9. UNEP

- ・アフリカの生態環境保全分野等で中国との協調プログラムを実施中。

10. IFAD

- ・中国と近々南南協力に関するMOUを締結予定。財政部国際司出身者がIFAD援助協調部門のアジア担当に転出。

11. OECD DAC

- ・11年11月第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム(釜山HLF4)に対する対応→成果文書に署名、ボストン山インテリーム・グループ等に参加。

- ・09年1月アフリカ開発支援についてDACPDAと中国間の相互理解を深めるためにDACPDA Study Groupを設置、2年余りにわたり3回の国際ワークショップをとおして報告書を作成。アフリカの農業開発(タンザニア(USAID)、ジンバブエ(SIASCO)への視察結果をまとめ06年6月のラウンドテーブルでフィードバック、援助事業の評価をまとめてラウンドテーブルでフィードバック)を実施。

- ・13年スイスのビアレピュに中国对外援助司よりオブザーバー参加。

(出所)開発相談HP等

多国間の枠組み

1. 韓国輸出入銀行・経済開発協力基金(EDCF)、中国輸出入銀行、タイ援助機関(NEDA)との4機関合同ワークショップ これまで3回開催

2. アジア開発フォーラム(ADF)

- 第1回(2010年11月於ソウル)、第2回(2011年6月於東京)、第3回(2012年7月於バンコク)、第4回(2013年3月於ジャカルタ)
- 第2回、第3回は中国商務部・中国輸銀から、第4回は商務部对外貿易経済合作研究院から外貿経済合作研究院から参加



55